

※カーボンニュートラルを目指して

- 問 小水力発電推進事業の令和5年度流量調査結果と今後の方針は。
- 答 5年度は市内23カ所の河川調査を実施し、その内6年度は有望な場所3カ所と琴畑川を含め4カ所を調査する。
- 問 発電は市直営ではなく、民間が取り組むのか。
- 答 地域や企業に情報提供し、取り組んでもらう事を想定している。
- 問 カーボンニュートラル推進事業の内容は。

- 答 2050年カーボンニュートラルを目指し、再生エネルギーの導入を進めて行く。
- 問 小水力発電だけでは事業が少ないのでは。
- 答 各家庭での太陽光発電導入支援など、幅広い取り組みになっている。

※二酸化炭素等の排出量と吸収量を均衡させ、排出量を「実質ゼロ」に抑えること。遠野市はカーボンニュートラルを実現する「ゼロカーボンシティ」に挑戦することを表明しています。

次世代へ繋ぐ郷土芸能

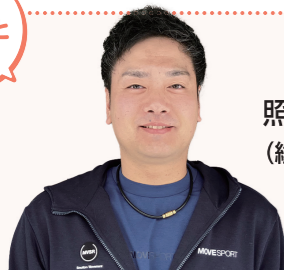
- 問 令和5年度遠野まつりの検証結果は。
- 答 コロナ明けにより、お祭りのメインコースを市民センター前から駅前に短縮したが、観光客の集まり具合から見て、広報不足があったと分析している。
遠野まつり両日は宿泊施設が満杯であることから、今年は民泊も活用して新たな交流につなげる事業を行いたい。
- 問 郷土芸能の次世代への継承や、団体維持のための取り組み策は。
- 答 郷土芸能のPRや担い手対策に取り組んでいる。ホームページを活用した遠野まつり体験募集や、ポップ収穫祭での郷土芸能体験会を行っている。それを契機に、参加された方



350年続く南部ばやし

- が団体へ新規加入する実績も出てきている。
- 問 郷土芸能全体の映像記録の検討が必要かどうか。
- 答 記録に残すことは重要と考えている。音楽に関しては協議会へ委託している。担い手や後世に継承する手段として有効であり、内容について検討していく。

ひとこと



照井 勝巳さん
(綾織町)

遠野市では、若者や移住者に向けた支援制度が整備されており、物価高騰などが不安視される中、とても心強いサポートを進めている魅力ある街づくり環境下にあると思います。
今後は、補助はもちろんのこと、市内の若者が住みやすい、住み続けたいと思えるようなインフラ整備を進めて、経済がうまく循環できるように市政と市民が協力していければよいと思います。

- 問 若者しごとサポート事業の内容は。
- 答 若年者の雇用確保と地元定着を進め人材育成を図るもので、市外からの移住者に対する家賃補助、企業が住宅手当を支給する場合の補助や奨学金の返還補助などの各種支援をするものである。
- 問 これは新卒者のみが対象か。
- 答 中途採用の方も対象となる。
- 問 補助制度は人材確保に繋がっているか。
- 答 例えば奨学金の返還補助は当市は40歳までの最長20年間継続するなど支援の充実を図っている。ただし、この補助金が就職の動機づけに直結するものではなく、就職先の業種、職種、職場の環境等も大事な要素であることから、市内事業所のPRにも力を入れたい。

遠野市で働きたい人を応援します

子どもの医療費無償化始まる「子育てするなら遠野」へまた一步

- 問 医療費給付無償化による予算の増額は。
- 答 5年度当初予算と比べると1522万2000円の増額で、5479万円となる。
- 問 県でも助成しているが、この額はすべて遠野市の負担額となるのか。
- 答 所得制限撤廃と医療費無償化は市の単独事業のため、市の負担となる。
- 問 低所得妊婦初回産科受診料支援事業費助成金の内容は。
- 答 低所得者及び非課税世帯の妊婦に対し、初回の検診に対しての経費の助成である。
- 問 窓口負担はあるのか。支払いが困難な人への検討措置は。
- 答 現在は窓口負担があるが、今後、各関係機関と連携し取り組んでいく。
- 問 給食の食材、市内からの供給率は。
- 答 目標66%に対し、1月時点で55%である。
- 問 市内産直からの納入状況は。
- 答 遠野市内の産直からの納入は3カ所である。
- 問 もっと産直からの納入を増やしては。
- 答 3カ所に限ってはいない。産直連絡協議会の会議でも納入基準などを示し説明をして

ひとこと



菊池 和さん
(小友町)

医療費無償化はありがたいです。妊産婦支援とあわせて、安心して子どもを産み育てられる環境をもっと拡充して欲しいです。給食は、生産者の顔が見えることで、子どもを通して家族との会話も増え、地域コミュニティにつながっているのも、もっと地元食材を使って生産者につながって欲しいです。

老人保健施設継続のため新法人設立を視野に

- 問 地域医療環境整備事業で予算が1億200万円の増額となるが、その内容は。
- 答 現在老人保健施設を運営している法人側から、医師の確保が困難となり、経営できないと申し入れを受けた。入所者80名を抱える当市にとって重要な施設であることから、運営存続のために新法人を立ち上げるための費用を計上した。内訳は軌道に乗るまで2か月分の運営費と法人設立の初期費用となる。
- 問 他の医療法人が運営を引き継ぐことはできないのか。
- 答 市内で老人ホームを運営している社会福祉法人に協議をした経緯はあるが、未だ結論に至っていない。
- 問 新たな法人設立となった場合、経営面、

運営面で問題はないのか。

- 答 現在理事を選定中だが、市も十分に協力体制を敷いて支援していく。また現場レベルでの運営やサービスの提供は、支障なく継続されると考えている。



遠野市にとって重要な施設